

平成27年度 事業計画書

1 研究事業

当研究所中期計画が終了したことを踏まえ、「アジアの経済・社会」、「都市と地域政策」、「比較成長政策」の新3分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術貢献を目指した高い水準の調査研究に取り組む。

(1) 基本プロジェクト

【アジアの経済・社会】

① 九州を訪問する中国人観光客の旅行先選択行動と影響要因【新規】(戴)

少子高齢化に伴う国内市場の萎縮が懸念されているなか、インバウンド国際観光の推進は、日本の産業構造の転換と地域振興を促進できるだけでなく、日本と関係諸国の国民間親近感や国際関係の改善にも寄与できると考えられる。しかし、九州を訪問する外国人旅行者数がかなり増加しているとはいえ、2012年以降世界1位の国際観光市場国になっている中国からの観光客数は、期待されたほど伸びていない。2013年に、中国は、9,800万人超の旅行者を海外に送り出したが、九州を訪問した中国人旅行者の数はれわずか10万人未満にとどまっている。本研究は、効果的なインバウンド国際観光促進戦略の策定のため、九州を訪問する中国人客の旅行先選択の特徴と動向を考察し、観光客特性と訪問先特性の両方に着目して中国人客の旅行先選択行動の影響要因を解明するものである。本研究を通じて、北九州を含む九州地域の中国人観光客誘致対策についてより効果的な提言を行うとともに、国際観光客の旅行先選択行動に関する学術研究の発展にも貢献することを目的とする。

② 家計消費・貯蓄行動の国際比較分析【継続】(新見・ホリオカ)

本研究の目的は、国際比較の観点から家計消費・貯蓄行動について検証し、各国間における消費・貯蓄行動の類似点・相違点を明らかにすることである。具体的には、(1)家計貯蓄率の決定要因、(2)社会政策の家計の消費・貯蓄行動や幸福度に与える影響、(3)遺産動機の家計の消費・貯蓄・親子同居・介護・援助・退職行動に与える影響、(4)宗教の家計消費・貯蓄行動、労働供給、親子関係に与える影響に関する分析を行う。

【都市と地域政策】

① 公害防止協定における経済的インセンティブ：日本の経験とアジアへの適用可能性【新規】(今井)

公害防止協定を締結するにあたっては、企業にどのような経済的インセンティブが働いているのか、あるいは、地方公共団体は企業に対してどのような経済的インセンティブを与えているのか。本研究の目的は、第一に、我が国の豊富な事例を用いて、公害防止協定における企業への経済的インセンティブの有無とその効果について調査すると共に、公害防止協定がもたらす公害改善効果を明らかにする。第二に、公害防止協定をアジア他国に適用する場合の条件について考察

する。PM2.5のような大気汚染物質は、越境して他国に影響をおよぼすため、公害防止協定のよ
うな日本の経験を活かせるならば、当該国のみならず、日本にとっても有益となる。

② 北九州の人口動態と都市構造に関する研究【新規】(田村)

本研究では、人口減少社会における集約型都市構造のありかたを、北九州市を事例に分析する。
まず、地理情報を持つ小地域の人口統計データを用いて、市内の人口動態の詳細な分析を行い、
その動向を把握・整理する。それとともに、これまでに構築した北九州のまちづくり地理情報デ
ータベースを更新し、居住環境に関わるデータなどを用いて、アクセシビリティなどからなる小
地域のポテンシャルを表す客観的な指標を提案する。

③ 日中韓三国間の自動車部品貿易と物流の動向変化に関する調査研究【新規】(韓)

最近の日中韓3国間の自動車部品貿易動向に大きな変化が生じている。既存の自動車産業先進国
である日本の場合、2011年の東日本大震災による自動車部品生産ラインの途切れをきっかけにして
両国に対する輸出量の減少が顕著になった。一方、同時期に中国と韓国では自動車および部品産業
の技術力向上によって日本の部品調達量が激減している。本研究では、このような日中韓域内貿易
と物流の変化を調査分析し、今後の日本および九州地域の自動車関連産業の展望を行うことを目的
とする。具体的には、(i) 貿易・通関統計を用いた3国間の自動車部品貿易および物流量の変動調査、
(ii) 現地調査によるその要因分析、(iii) 日本および九州地域自動車部品に与える示唆点について論じ
る。

④ 日韓海峡圏のシームレスSCM直送物流による物流と産業の融合による成長戦略のための共 同研究：韓国釜山新港と九州山口港地域【継続】(藤原)

高速船による日韓シームレス物流は円安においても順調である。バリアが多くEU並み拡大
には遠いが中国～韓国～日本のTSルート、EU並みの大型機材の活用及び九州における高速船
航路の検討などの動きがある。アセアンが15年末に経済共同体の規制緩和(ワンストップ処理
等)により高速船拡大の期待もある。EUをベンチマークとしてアジア全体の促進も見通しな
がら、北九州港も含めた航路：関西～九州(北九州)～対馬～釜山・馬山・群山・仁川～中国の
TS(更に北米・アジア・アフリカ等へTS)航路の可能性を検討する。大型機械(造船・エネ
ルギー等)・木材・タイヤ・アパレル・宅配等の協同集荷がキーとなる。

【比較成長政策】

① 家計消費・貯蓄行動の国際比較分析【継続】(ホリオカ・新見)(再掲)

② 都市化と土地税制・住宅税制及び住宅政策：日本と中国の比較【新規】(八田)

日本は1960年代以降の急激な都市化にともない、土地税制及び住宅税制からの税収はかなりの
ものに上った。住宅を都市で供給するため公団住宅、公営住宅、住宅金融公庫の三本柱を据えて
積極的に供給した。それは、借地借家法の不備のために、賃貸住宅が十分供給されてこなかった

ことを補う面があった。中国は、高度成長とともに都市化を体験しているが、地方戸籍の問題など、日本とは異なる制度的な側面がある。また、住宅税制も十分整備されているとは言い難く、地方都市の所得格差のかなりの部分はそのことに基づいている。本研究では、両国の都市化における住宅政策を比較することによって、それぞれの国の制度をより改善するのに資することを、目指すものである。

③ 中華系企業の創業・発展・継続—起業環境と企業の永続性【新規】(岸本)

過去2年、中華系企業に焦点を当て、その経営の特徴(オーナー経営者による強力なリーダーシップ、果敢な投資戦略、積極的な人脈・ネットワークの活用等)を明らかにし、それと近年の高い成長性との関係を研究してきた。これと関連し本研究では、中華系企業の創業・発展・継続(or 衰退・消滅)のダイナミズム、とりわけ、①起業(創業)環境、および②企業の永続性の問題に注目する。①は近年、大中華圏が世界のベンチャー活動の中心地として台頭してきたことを踏まえており、②は、中華系企業の中には、一時的に急成長し注目を集めるもののそれが継続しない事例も多く、そこからの脱却が課題とされていることを念頭に置いている。本研究では、近年の中華系企業の成長性の高さをこうした企業のライフサイクル的観点から考察する。

(2) 新華基金会との共同研究事業

新華基金会とのMOUに基づき、華人文化の研究事業に共同して取り組み、北九州と香港の理解促進・友好親善をはかることにより、世界平和への貢献を目指す。経済・経営学的分野についてAGIの研究実績やネットワークを最大限に活用するとともに、北九州市立大学等との連携・協力を図る。必要に応じて外部の研究者を客員研究員として研究体制を充実させる。

(3) 研究プロジェクトの開拓等に関する事業

地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地域課題に関する研究会など開催し、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。また北九州市のまちづくり・環境政策などについて、アジアへ向けて発信する事業を実施する。

(4) 受託研究プロジェクト

研究資金を確保するため行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

2 研究成果の活用および広報

(1) 研究会、講演会等の開催

① 「成長戦略フォーラム」の開催

研究成果の地元への還元活動の一環として、一般市民向けに国際社会の経済や北九州市産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報及び経済成長を促すための各国の先進事例の紹介等広範なテーマについて地元企業トップや各分野の著名な講師を招き、公開講座を実施す

る。また、環境や物流分野など地域の重点課題について、各種団体と連携したシンポジウムなどを開催する。

② 「AGI セミナー・所員研究会」の開催

アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を開催する。このほか、当研究所の研究者による研究会を毎月1回開催する。

(2) 研究報告書等の発行および広報

① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、研究所を内外にPRする情報誌「東アジアへの視点」を平成27年度からはWEB化し、年2回発行する。また、北東アジアにおける実証および計量経済分析を主とした英文学会誌「The Journal of Econometric Study of Northeast Asia (JESNA)」を発行する。

② 叢書

研究成果をまとめた書籍を刊行する。

③ 不定期刊行物

- ・調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。
- ・受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を発行する。

④ 広報・情報発信

平成26年度は所名変更に合わせてホームページを刷新した。平成27年度は「東アジアへの視点」のWEB化を進めるとともに、タイムリーかつ市民にわかりやすく親しみやすい情報発信を行う。

RePEc(リペック: Research Papers in Economics)で当研究所の研究が高水準の学術研究であることを周知する。

3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

(1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や関係行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

(2) 大学・研究機関等との研究交流・連携

① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

国内外の大学・研究機関との相互交流促進・ネットワークの拡大を図っていく。

② 国内外の大学・研究機関等との共同研究

中国復旦大学社会発展と公共政策学院、台湾国立政治大学、上海社会科学院、韓国産業研究院や台湾中華経済研究院など国内外の大学等と講義の提供や研究交流を多面的に実施する。

③ 研究ネットワークとの連携強化

北九州ESD協議会や一般社団法人サステイナビリティ・サイエンス・コンソーシアム(SSC)

などと各種研究ネットワークとの積極的な連携を図る。

(3) 人材養成への貢献

① 九州における人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科（博士課程）や、九州大学大学院経済学府との連携大学院講座を継続実施するなど、地域に対して教育活動面での貢献を推進する。

② 国際協力機関における人材養成への貢献

平成 26 年度に開始した J I C A 九州への講師派遣を、平成 27 年度も継続する。

4 A G I 次期中期計画の策定

平成 21 年度に策定した当研究所の中期計画（平成 22～26 年度）の完結にともない、次期中期計画（平成 27～31 年度）を策定する。

5 外部評価委員会について

平成 26 年度に、研究所の活動や中期計画についての外部評価を受けるため、著名な学識経験者による外部評価委員会を設置した。平成 27 年度までの 2 ヶ年で、評価及び次期中期計画の助言を受ける。